

那覇空港での航空自衛隊機のトラブル発生に抗議し、那覇空港の民間専用化の実現を求める意見書

9月10日午後7時16分頃、那覇空港において、航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機が緊急着陸し、滑走路1本が1時間余りにわたり閉鎖されたことにより、民間航空機の発着に遅延が生じるなどの影響が発生した。

同空港では、先月18日にも、実弾ミサイルを搭載した航空自衛隊F15戦闘機が滑走路上で走行不能となる事故が発生したばかりである。

相次ぐF15戦闘機の事故及びトラブルは、軍民共用空港である那覇空港の構造的な危険性を如実に示すものであり、県民はもとより、本県を訪れる観光客や空港利用者に大きな不安を与えている。

これまでも那覇空港では、自衛隊機が関係する事故やトラブルが繰り返し発生している。那覇市議会は、軍民共用の危険性を指摘し、市民、県民及び空港利用者の生命と安全を守る立場から、民間専用化等を求める意見書を16回可決してきた。しかしながら、政府が軍民共用に伴う安全確保について抜本的な対策を講じてきたとは言い難く、今回のトラブルの発生を極めて重く受け止めるべきである。

那覇空港は、市民・県民の生活、観光、物流及び経済を支える重要な社会基盤であり、2025年度の利用者数は速報値で2,346万人、1日平均約6万4,000人に達するなど、本県にとって極めて重要な拠点施設となっている。

沖縄の「命綱」とも言える那覇空港において、自衛隊機の事故やトラブルが発生することは、過密化する空港運用の中で、一步間違えば重大事故につながりかねず、県民の安全と経済活動に深刻な影響を及ぼすものであり、到底看過することはできない。

よって、那覇市議会は、今回の航空自衛隊機のトラブルに対し厳重に抗議するとともに、政府及び関係機関に対し、下記の事項を強く要請する。

記

- 一 今回のトラブルの原因を徹底的に究明するとともに、自衛隊機の総点検を実施し、実効性のある再発防止策を講ずること。
- 一 過密な那覇空港における米軍機の使用を認めないこと。
- 一 民間航空機利用者の安全確保及び観光・経済の発展のため、那覇空港の民間専用化を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和8年（2026年）9月14日

那覇市議会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣

防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、航空自衛隊第9航空団司令兼那覇基地司令